



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日  
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社  
 コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部副本部長 (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032  
 兼ゼネラルマネージャー  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,736	△0.8	1,288	△9.3	1,341	△7.2	903	△8.7
28年3月期第1四半期	11,831	2.1	1,420	13.7	1,444	14.6	989	24.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 618百万円 (△56.0%) 28年3月期第1四半期 1,405百万円 (48.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.13	-
28年3月期第1四半期	8.90	-

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、28年3月期第1四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。当該変更により、営業収益及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）追加情報（表示方法の変更）」をご覧ください。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	106,081	34,876	32.1
28年3月期	108,589	34,536	31.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 34,074百万円 28年3月期 33,755百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	2.50	-	2.50	5.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期（予想）	-	2.50	-	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,386	0.2	1,970	△12.4	1,959	△11.6	1,274	△28.2	11.46
通期	49,202	1.8	3,268	△11.0	3,173	△12.0	2,074	12.2	18.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っているため、営業収益及び営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	111,652,992株	28年3月期	111,652,992株
29年3月期1Q	504,598株	28年3月期	502,820株
29年3月期1Q	111,149,231株	28年3月期1Q	111,162,252株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外情勢の不確実性の高まりや金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は不動産分譲規模の差により11,736百万円と前同四半期連結累計期間に比べ94百万円(△0.8%)の減収となり、営業利益は1,288百万円と前同四半期連結累計期間に比べ132百万円(△9.3%)の減益、経常利益は1,341百万円と前同四半期連結累計期間に比べ103百万円(△7.2%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は903百万円と前同四半期連結累計期間に比べて86百万円(△8.7%)の減益となりました。

## ①運輸業

鉄道事業におきましては、グランドオープンから1年を迎えた世界文化遺産・姫路城をはじめ、桜の名所・須磨への旅客誘致に努めたほか、沿線情報誌において南海電鉄とのコラボ企画を行うなど、沿線各所の観光スポットを国内外に限らず広くPRしました。設備面では、3000系の代替車両となる省電力型の新型車両6000系の3両2編成が営業運転を開始しました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は4,835百万円と前同四半期連結累計期間に比べ32百万円(0.7%)の増収となりましたが、諸経費の増加により、営業利益は671百万円と前同四半期連結累計期間に比べ73百万円(△9.8%)の減益となりました。

## ②流通業

流通業におきましては、姫路駅前での商業施設の競争が激化するなか、山陽百貨店では、洗練された女性向けの衣料ブランド「セオリーリュクス」や高品質で女性に支持されているジュエリーブティック「4℃」を導入するなど、引き続き、婦人服・婦人雑貨売場のリモデルを進めました。このほか、地階食料品売場では、鮮度と素材にこだわった「肉処 かつキ」を新たにオープンしました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,111百万円と前同四半期連結累計期間に比べ48百万円(1.0%)の増収となりましたが、諸経費の増加により、営業利益は11百万円と前同四半期連結累計期間に比べ2百万円(△15.6%)の減益となりました。

## ③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、姫路市中心部で「エスコート姫路 ザ・レジデンス」の分譲マンション建設・販売を進めました。また、賃貸事業では、神戸市垂水区小東山地区で商業施設の誘致や学生マンションの計画を進めるなど、保有土地の有効活用に努めるとともに、昨年取得した賃貸マンションの稼働率を高水準で維持させるなど、収益基盤の着実な拡充をはかりました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は824百万円と前同四半期連結累計期間に比べ185百万円(△18.4%)の減収となり、営業利益は436百万円と前同四半期連結累計期間に比べ109百万円(△20.0%)の減益となりました。

## ④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、須磨浦山上遊園で春の行楽シーズンに夜間営業と夜桜のライトアップを行いましたほか、鉄道との連携を活かした「すまうらロープウェイお楽しみきっぷ」を継続して発売するなど、さらなる収益の拡大に努めました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は616百万円と前同四半期連結累計期間に比べ48百万円(8.6%)の増収となり、営業利益は21百万円と、前同四半期連結累計期間に比べ19百万円の増益となりました。

## ⑤その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業におきましては、外部顧客に対する営業収益は348百万円と前同四半期連結累計期間に比べて38百万円(△9.9%)の減収となりましたが、諸経費の削減により、営業利益は115百万円と前同四半期連結累計期間に比べ47百万円(71.0%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて2,508百万円減少し、106,081百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて339百万円増加し、34,876百万円となり、自己資本比率は32.1%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が1,645百万円、受取手形及び売掛金が328百万円、投資有価証券が331百万円、それぞれ減少しております。負債の部では支払手形及び買掛金が1,455百万円、長期借入金が1,121百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が625百万円増加し、その他有価証券評価差額金が278百万円減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成28年5月13日に公表しました業績予想を変更いたしております。第2四半期(累計)の業績予想につきましては、営業収益23,386百万円(前期比0.2%増)、営業利益1,970百万円(前期比△12.4%減)、経常利益1,959百万円(前期比△11.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,274百万円(前期比△28.2%減)を見込んでおり、通期の業績予想につきましては、営業収益49,202百万円(前期比1.8%増)、営業利益3,268百万円(前期比△11.0%減)、経常利益3,173百万円(前期比△12.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,074百万円(前期比12.2%増)を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (2) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (表示方法の変更)

前第1四半期連結会計期間において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました、バス運行補助金については、当第1四半期連結会計期間より「営業収益」に含めて表示することとしております。この変更は、近年の外部環境の変化に伴い補助金の重要性が高まっていること、補助金が運送収益を補填している実態を踏まえ、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました10百万円は「営業収益」に組替えております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,560	4,914
受取手形及び売掛金	2,246	1,918
商品及び製品	1,098	1,194
分譲土地建物	2,679	2,743
繰延税金資産	511	586
その他	872	854
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	13,964	12,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,243	35,952
機械装置及び運搬具(純額)	5,606	5,485
土地	20,634	20,634
建設仮勘定	19,707	19,807
その他(純額)	1,790	1,724
有形固定資産合計	83,981	83,604
無形固定資産		
472		504
投資その他の資産		
投資有価証券	5,974	5,643
長期貸付金	69	65
退職給付に係る資産	2,544	2,530
繰延税金資産	214	177
その他	1,390	1,363
貸倒引当金	△24	△15
投資その他の資産合計	10,170	9,765
固定資産合計	94,624	93,873
資産合計	108,589	106,081

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,320	5,865
短期借入金	6,227	5,706
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	554	513
賞与引当金	513	477
役員賞与引当金	42	—
商品券等使用引当金	295	289
その他	7,976	8,508
流動負債合計	28,930	27,361
固定負債		
長期借入金	19,271	18,149
繰延税金負債	399	317
退職給付に係る負債	1,215	1,236
長期前受工事負担金	18,872	18,856
受入敷金保証金	4,769	4,708
その他	593	574
固定負債合計	45,122	43,843
負債合計	74,053	71,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	15,214	15,839
自己株式	△149	△150
株主資本合計	32,007	32,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074	795
退職給付に係る調整累計額	674	646
その他の包括利益累計額合計	1,748	1,442
非支配株主持分	780	801
純資産合計	34,536	34,876
負債純資産合計	108,589	106,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	11,831	11,736
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,038	9,057
販売費及び一般管理費	1,371	1,390
営業費合計	10,410	10,448
営業利益	1,420	1,288
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	73	65
持分法による投資利益	—	0
雑収入	80	101
営業外収益合計	155	168
営業外費用		
支払利息	93	80
持分法による投資損失	0	—
雑支出	38	34
営業外費用合計	131	115
経常利益	1,444	1,341
特別利益		
受取補償金	11	—
固定資産受贈益	—	28
工事負担金等受入額	—	17
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	11	46
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
固定資産除却損	1	9
工事負担金等圧縮額	—	17
特別損失合計	3	26
税金等調整前四半期純利益	1,452	1,361
法人税、住民税及び事業税	424	481
法人税等調整額	22	△43
法人税等合計	447	438
四半期純利益	1,004	923
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	989	903

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,004	923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	△277
退職給付に係る調整額	△44	△27
その他の包括利益合計	400	△304
四半期包括利益	1,405	618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390	596
非支配株主に係る四半期包括利益	14	21

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,802	5,063	1,010	567	386	11,831	—	11,831
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	103	17	224	19	445	808	△808	—
計	4,905	5,080	1,235	586	831	12,640	△808	11,831
セグメント利益	744	13	545	1	67	1,371	48	1,420

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去48百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,835	5,111	824	616	348	11,736	—	11,736
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	102	18	169	13	680	984	△984	—
計	4,937	5,130	994	629	1,029	12,720	△984	11,736
セグメント利益	671	11	436	21	115	1,254	33	1,288

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去33百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)追加情報(表示方法の変更)」に記載の通り、バス運行補助金については、当第1四半期連結会計期間より、「営業収益」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、運輸業において、外部顧客に対する営業収益が10百万円増加、セグメント利益が10百万円増加しております。